

第5章 社会全般

医療

アメリカで始まったeヘルスの潮流

日本でも医療分野におけるIT（情報技術）利用が進んできた。インターネットの普及がめざましいアメリカでは、医療分野のIT利用がここ2、3年急速に進んでいるが、eコマース、eビジネスの延長で“eヘルス”なる用語が使われるようになってきた。ここでeヘルスという言葉の説明しておく、向こうではヘルス、すなわちヘルスケアは、医療（メディカル）から健康管理（ヘルスケア）までの広い範囲を包括するものであり、したがって、eヘルスは狭義ではインターネットなどの情報ネットワークを利用して、医療や健康にかかわる情報やサービスを患者・消費者に提供することを指す。そして最近では、日常の医療において、患者、病院、保険会社の間で交換される事務処理情報が電子データとして扱われるようになり、一部は電子決済も含めたいわゆるEDI (Electronic Data Interchange) に発展し始めていて、こうした領域までeヘルスと捉える見方も出ている。

今、アメリカではこのeヘルスの普及によって医療提供の仕組みが大きく変わり始めている。具体的なイメージで紹介すると、今日、アメリカの患者・市民らの医療消費者（eヘルスコンシューマーとも呼ばれる）は、インターネットで日常的に病気や薬、健康管理に関する情報を得ながら、ドクターにかかる時は、あらかじめインターネットで医師の専門や得意分野を調べ、電話で予約するのと同じようにウェブサイトやeメールで予約してから病院に行く。薬のオーダーも、薬局の店頭、郵送以外にインターネットのオンライン薬局で注文をして薬を入手することができる。すなわち、eヘルスにおいては、病気や薬に関する情報を得たり（content）、薬や家庭日用品をオンラインで注文したり（commerce）、同じ患

米国に始まり日本でも動き始めた“eヘルス” 医療機関や医療情報の提供、受診予約など

者仲間とのやりとりを通じて交流を深めたり（community）、さらにはかかりつけのドクターから治療のアドバイスを受けたりする（care）、いわゆる“4つのC”と呼ばれる多様なサービスが供されるようになり、従来にないヘルスケアサービスのかたちが出現している。

eヘルスの多様な担い手

これらのサービスを提供する主体も民間の営利企業から非営利組織まで多様である。病気の一般情報については、MEDLINEをはじめ大学、研究機関などの公的な医学情報のデータベースが充実していて多くは無料で利用できる。また民間のeヘルス企業が、一般、医療者双方に向けて専門性の高い情報を提供するサービスを行っている。薬の効果や副作用に関しては、オンライン薬局のサイトからリンクされた薬剤データベースが検索利用できる。同じ薬剤成分の薬の価格を比較し、安価な薬を調べ出すことも可能だ。

こうしたサービスを複合的に組み合わせて提供するポータルサイトも登場している。ここでは情報提供だけでなく、ディスカッションルームを用意して、患者同士、また専門家も参加し、一種の医療コミュニティのような仮想場ができあがっている。患者、病院、保険会社、さらにはこれらの間に介在する第4の組織・機関も登場し、有料・無料の多様なサービスメニューを提供しながら、eヘルスの担い手になろうとしている。

その一部はeヘルスビジネスとみることもできるが、営利を超えた社会的な医療支援システムとして機能し始めている側面もあって興味深い。この領域には次々とベンチャーが登場し、新サービスの提供をめぐる激しい競争を繰り返しており、合併・淘汰のトピックも絶えないようだ。医療系ポータルのトップであるWebMD

社は、ソフトバンクの出資を受けて昨年日本に進出、2001年3月より医師向けサービスを開始した。夏からは一般向けのサービスも始める予定だ。

日本でもeヘルスが始動

日本でもeヘルスの始動に向けて、医療情報や医療機関情報の提供を中心にしたサービスが開始されている。MEDWEB

は、20万件にのぼる全国の医療機関のデータベースを作り、所在地や診療科目から検索したり、夜間救急病院を探し出せる無料サービスを提供している。またインターネットから病院の受診予約ができるASP（アプリケーションサービスプロバイダー）のサービスを始めている。メディカルサテライトのWeb Doctorのサイトでは、医療機関の検索サービスに加えて病気や薬に関する情報が提供されている。一方、自治体では大阪府が3月末から始めた「医療機関情報システム」を使い、府内の1万3000件以上の診療所、病院に関する情報がウェブサイト上で検索できる。

わが国では、医療法の広告規制があり、病医院からの情報提供が制限されていて、患者が医療機関を選択する際に必要な情報が入手しにくい事情がある。インターネットは規制対象外なので、医療機関にとっては、広告的機能をもつ自院のウェブサイトの公開が加速度的に進んでいる。医療機関やウェブサイトの検索サービスは代表的なメニューになっているが、今後、いかに利用者が求める有用な情報やサービスが提供できるようになるかが課題となろう。

（三谷博明 日本インターネット医療協議会事務局長）

 www.webmd.ne.jp
www.medweb.ne.jp
www.webdoctor.ne.jp
www.mfis.pref.osaka.jp



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp